

大西さとし

市政レポート 令和6年 第1回 3月定例会



「人」が輝き、
「まち」が輝く
「輝く創造都市、高松」

HPやFacebookでも情報発信中!!

連絡先

〒760-0080 高松市木太町1849-1-602
TEL 090-8696-1730



←HP
Facebook→



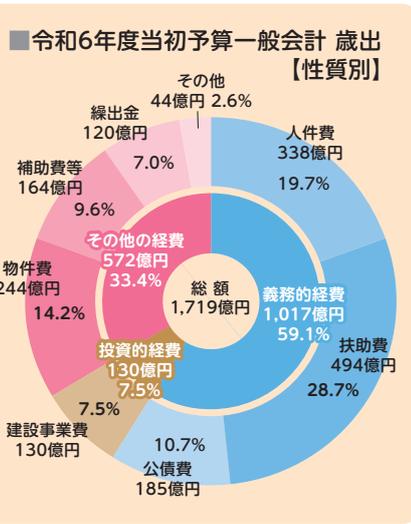
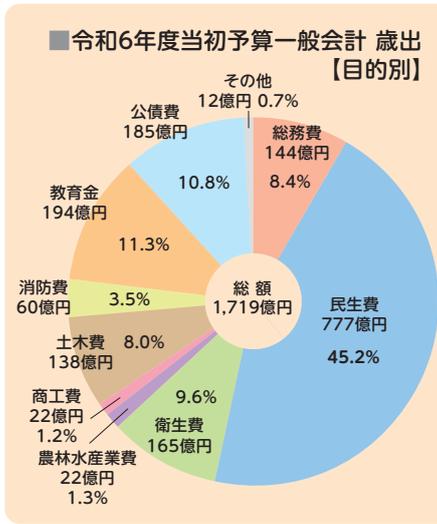
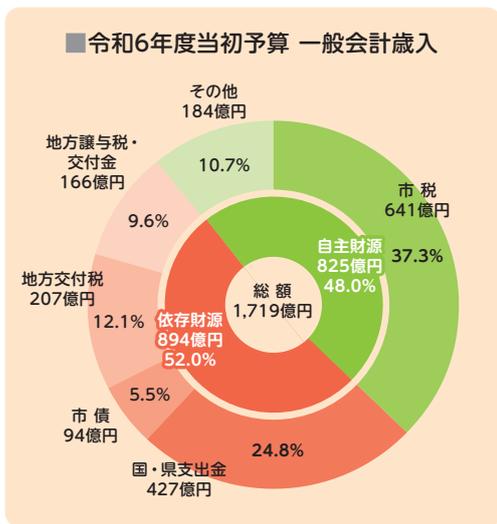
Report 報告1

3月4日から25日までの22日間の日程で、令和6年第1回定例会(3月議会)を開催し、令和6年度一般会計補正予算など54議案を可決し、議員提出議案1件を可決し6件を否決したほか、陳情4件を不採択としました。また、人事案件10件に同意しました。なお、私自身本議会において代表質問を行い市政全般について質しました。

令和6年度当初予算の特色

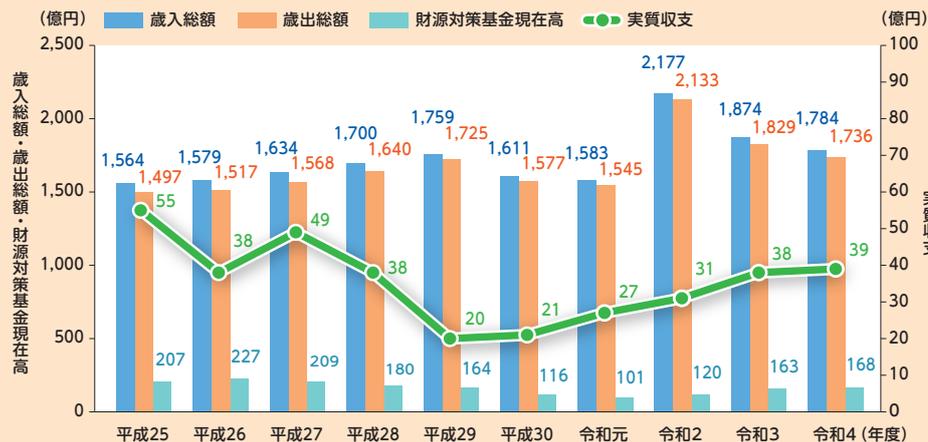
一般会計の当初予算規模は、1,719億円

- (1) 一般会計の規模は、対前年度比30億円(1.8%)の増
- (2) 「第7次高松市総合計画」に掲げる各般の取組みを着実に推進
 - ・子育て支援・学校教育の充実
 - ・高松ブランドの向上
 - ・防災・減災対策の充実
 - ・中心市街地の活性化
 - ・ゼロカーボンシティの実現
- (3) 高松まちづくりプランの取組みや喫緊の行政課題に対応するため過去最大
- (4) 重点取組対象事業は、54事業・50億円を計上
 - ・「人がつどい未来に躍動する世界都市・高松」の実現に向けた各施策の効果的な取組み
 - ・物価高騰の影響や給与改定による人件費、社会保障給付の増への対応



- ・書かない窓口の整備をはじめとした行政手続のデジタル化など、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
- ・市有施設のLED化など、GX(グリーントランスフォーメーション)の積極的な推進
- ・財源不足が生じ、財政調整基金を取り崩す状況

■ 財政状況の年度推移 一般会計決算概況



一般会計の規模は、歳入・歳出ともに2年連続で減少しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応に加え、物価高騰への対応などから、過去3番目の規模となりました。家計で考えると、国から支給された給付金で空気清浄機などを購入したり、高騰した電気代・食材費を賄ったりした結果、収入・支出とも多くなっている状況です。

行財政について

Q 企業誘致や中小企業等への各種支援等を拡充することにより、市税収入の増加を目指す考え

A 企業誘致は、近県の主要都市との比較においても優位な助成内容となるよう拡充を図るなどした結果、今年度の企業誘致助成制度の指定件数は、過去最高の15件となった。

また、中小企業等への支援については、「高松市中小企業等省エネ化・コスト削減機器等導入支援事業」を実施し、中小企業等の固定費の削減を図ったほか、来年度から新たに実施する、「中小企業等成長推進事業」では、国内外で展示会等に商品を出展する際の経費の一部を補助することで販路拡大等の取組みを支援し、中小企業等の成長の一助となるよう努めている。

また、来年度から設置する、東京事務所を拠点に、首都圏の情報通信関連企業などに対する誘致活動を一層強化することで、地域経済の活性化に努め、市税収入の増加につなげてまいりたい。

産業振興について

Q 国の行う、労務費の適切な価格転嫁に向けた取組みや賃上げ促進税制について周知することにより、労働者や中小企業を支援する考え

A 令和3年9月以降、毎年9月と3月を「価格交渉促進月間」に設定しているほか、全国に設置しているよろず支援拠点に「価格転嫁サポート窓口」を新設し、下請中小企業における価格交渉や価格

転嫁を後押ししている。

しかしながら多くの場合、下請中小企業からはコスト上昇の価格転嫁を提案しづらく、十分な価格転嫁が進みにくい状況にあると存じている。

本市経済が、コロナ禍や物価高騰の影響から回復するためには、本市の雇用の大部分を占める中小企業において、賃上げの原資を含めた、適切な価格転嫁が行われることが不可欠であるものと認識している。

適切な価格転嫁や物価高騰を上回る賃上げの実現により、「賃金と物価の好循環」が生まれるよう、「賃上げ推進税制」を始め、円滑な価格転嫁のための一連の支援情報を取りまとめ、本市ホームページ等を通じて発信するなど、積極的な周知啓発を行ってまいりたい。

防災について

Q 住宅の耐震化の進捗に対する受け止めと目標達成に向けた取組みを促進する考え

A 令和3年度から5年間を計画期間とする「高松市耐震改修推進計画」では、住宅の耐震化率を、2年度末の86%から7年度末までに91%に引き上げることを目標として掲げている。

地震などの災害による建築物等の倒壊から、市民の生命や財産を守るためには、住宅の耐震化を今後とも計画的に推進し、進める必要があると受け止めている。

令和6年能登半島地震による住宅の倒壊状況を踏まえ、住宅の耐震化が促進されるよう、住宅耐震対策事業を拡充した予算議案を提出している。

市民の住宅の耐震化への関心が高まり



議会中継の動画を
ご覧いただけます。

つあることから、耐震診断を終えたものの、改修に至っていない建物の所有者に対して改修を促す文書の送付や戸別訪問等も含め、制度の活用を働きかける。

また、様々な広報媒体を用いて、積極的かつ効果的な周知を図り住宅の耐震化を促進し目標の達成に向けて取組んでまいりたい。

子育て支援について

Q 保育士の配置基準や処遇を改善し、幼児教育・保育の質の向上に取組む考え

A 保育士の配置基準や処遇の改善は財源も含め、基本的には国が必要な措置を講ずるべきであり、これまでも、全国市長会等を通じて国に対して適切な見直しを行うよう働き掛けてきたところである。

国においては、「こども未来戦略」を閣議決定し、本年4月から新たに、4・5歳児の配置基準の改善と、それに伴う公定価格での加算措置を設けるとともに、人事院勧告を踏まえた賃上げについても継続して公定価格で措置することとしたところである。

これを受け本市としては、国の制度を活用し、本年4月からこれらの改善等に取組んでまいりたい。

加えて、配置基準の改善等に伴い必要となる保育士を確保するため、本市独自の保育士確保策に係る予算議案を提出しているところである。

これらの取組みを進めることで、幼児教育・保育の質の向上を図ってまいりたい。

Column コラム



西日本の各県と協力して賑わい創出に努めます

「西のゴールデンルート」を参画しました

「西のゴールデンルート」は、西日本・九州が一体となって観光誘客を図ろうと福岡市を代表とする、大阪より西の自治体の有志15団体等(2024年3月22日現在、福岡市、神戸市、岡山県、姫路市、広島県、下関市、高松市、北九州市、武雄市、由布市、別府市、長崎市、熊本市、宮崎市、鹿児島市)が連携をし、主に、欧米豪などのインバウンド高付加価値旅行者をターゲットとした、広域周遊の促進を目指すものであり、高松市は昨年12月に参画いたしました。

本市としては、本アライアンスのメンバーとして、アライアンスが主体となる販促ツールとしてのWebサイト等の制作に協力するとともに、これらを活用した情報発信に取組むこととしています。

また、2025年に開催予定の「大阪・関西万博」に、アライアンスメンバーによる共同出展に協力していくことにより、「瀬戸内国際芸術祭」の相乗効果によるインバウンド誘客を図り、更なる観光振興と共に、地域経済の活性化につなげていく考えです。

インバウンド旅行者を対象とした周遊ルートとして、中部地方から北陸地方に横断する「ドラゴンルート」が有名ですが、「西のゴールデンルート」が新たな広域周遊ルートとして大いに賑わうよう努め、「一人がつどい 未来に躍動する 世界都市高松」を目指してまいります。



アライアンスロゴマーク



詳しくはこちら↑

大西 智